

国不専建第28号

令和2年12月23日

社団法人建設コンサルタント協会会長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課長

(公印省略)

測量法施行規則、建設コンサルタント登録規程、地質調査業登録規程等の
一部改正について

令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)において、「各府省は、緊急対応を行った手続だけでなく、原則として全ての見直し対象手続(※)について、恒久的な制度的対応として、年内に、規制改革推進会議が提示する基準に照らして順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化を行う。」こととされています。

これを踏まえ、令和2年12月23日付けで、測量法施行規則(昭和24年建設省令第16号)、建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)、地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)、建設コンサルタント登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第18号)および地質調査業者登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第15号)を別添のとおり改正し、令和3年1月1日から施行することとしましたので、傘下の会員企業に対し周知いただきますようお願い致します。

※ 所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して紙の書面の作成・提出等を求めているもの、押印を求めているもの、又は対面での手続を求めているもの。

国不専建第28号

令和2年12月23日

社団法人全国地質調査業協会連合会会長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課長

(公印省略)

測量法施行規則、建設コンサルタント登録規程、地質調査業登録規程等の
一部改正について

令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)において、「各府省は、緊急対応を行った手続だけでなく、原則として全ての見直し対象手続(※)について、恒久的な制度的対応として、年内に、規制改革推進会議が提示する基準に照らして順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化を行う。」こととされています。

これを踏まえ、令和2年12月23日付けで、測量法施行規則(昭和24年建設省令第16号)、建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)、地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)、建設コンサルタント登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第18号)および地質調査業者登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第15号)を別添のとおり改正し、令和3年1月1日から施行することとしましたので、傘下の会員企業に対し周知いただきますようお願い致します。

※ 所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して紙の書面の作成・提出等を求めているもの、押印を求めているもの、又は対面での手続を求めているもの。

国不専建第28号

令和2年12月23日

社団法人全国測量設計業協会連合会会長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課長

(公印省略)

測量法施行規則、建設コンサルタント登録規程、地質調査業登録規程等の
一部改正について

令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)において、「各府省は、緊急対応を行った手続だけでなく、原則として全ての見直し対象手続(※)について、恒久的な制度的対応として、年内に、規制改革推進会議が提示する基準に照らして順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化を行う。」こととされています。

これを踏まえ、令和2年12月23日付けで、測量法施行規則(昭和24年建設省令第16号)、建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)、地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)、建設コンサルタント登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第18号)および地質調査業者登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第15号)を別添のとおり改正し、令和3年1月1日から施行することとしましたので、傘下の会員企業に対し周知いただきますようお願い致します。

※ 所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して紙の書面の作成・提出等を求めているもの、押印を求めているもの、又は対面での手続を求めているもの。

国不専建第28号

令和2年12月23日

公益財団法人日本測量調査技術協会会長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課長

(公印省略)

測量法施行規則、建設コンサルタント登録規程、地質調査業登録規程等の
一部改正について

令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)において、「各府省は、緊急対応を行った手続だけでなく、原則として全ての見直し対象手続(※)について、恒久的な制度的対応として、年内に、規制改革推進会議が提示する基準に照らして順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化を行う。」こととされています。

これを踏まえ、令和2年12月23日付けで、測量法施行規則(昭和24年建設省令第16号)、建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)、地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)、建設コンサルタント登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第18号)および地質調査業者登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第15号)を別添のとおり改正し、令和3年1月1日から施行することとしましたので、傘下の会員企業に対し周知いただきますようお願い致します。

※ 所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して紙の書面の作成・提出等を求めているもの、押印を求めているもの、又は対面での手続を求めているもの。

国不専建第28号

令和2年12月23日

社団法人日本地図調製業協会会長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課長

(公印省略)

測量法施行規則、建設コンサルタント登録規程、地質調査業登録規程等の
一部改正について

令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)において、「各府省は、緊急対応を行った手続だけでなく、原則として全ての見直し対象手続(※)について、恒久的な制度的対応として、年内に、規制改革推進会議が提示する基準に照らして順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化を行う。」こととされています。

これを踏まえ、令和2年12月23日付けで、測量法施行規則(昭和24年建設省令第16号)、建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)、地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)、建設コンサルタント登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第18号)および地質調査業者登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第15号)を別添のとおり改正し、令和3年1月1日から施行することとしましたので、傘下の会員企業に対し周知いただきますようお願い致します。

※ 所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して紙の書面の作成・提出等を求めているもの、押印を求めているもの、又は対面での手続を求めているもの。

国不専建第28号

令和2年12月23日

建設コンサルタンツ協同組合理事長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課長

(公印省略)

測量法施行規則、建設コンサルタント登録規程、地質調査業登録規程等の
一部改正について

令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)において、「各府省は、緊急対応を行った手続だけでなく、原則として全ての見直し対象手続(※)について、恒久的な制度的対応として、年内に、規制改革推進会議が提示する基準に照らして順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化を行う。」こととされています。

これを踏まえ、令和2年12月23日付けで、測量法施行規則(昭和24年建設省令第16号)、建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)、地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)、建設コンサルタント登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第18号)および地質調査業者登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第15号)を別添のとおり改正し、令和3年1月1日から施行することとしましたので、傘下の会員企業に対し周知いただきますようお願い致します。

※ 所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して紙の書面の作成・提出等を求めているもの、押印を求めているもの、又は対面での手続を求めているもの。

国不専建第28号

令和2年12月23日

社団法人都市計画コンサルタント協会会長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課長

(公印省略)

測量法施行規則、建設コンサルタント登録規程、地質調査業登録規程等の
一部改正について

令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)において、「各府省は、緊急対応を行った手続だけでなく、原則として全ての見直し対象手続(※)について、恒久的な制度的対応として、年内に、規制改革推進会議が提示する基準に照らして順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化を行う。」こととされています。

これを踏まえ、令和2年12月23日付けで、測量法施行規則(昭和24年建設省令第16号)、建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)、地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)、建設コンサルタント登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第18号)および地質調査業者登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第15号)を別添のとおり改正し、令和3年1月1日から施行することとしましたので、傘下の会員企業に対し周知いただきますようお願い致します。

※ 所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して紙の書面の作成・提出等を求めているもの、押印を求めているもの、又は対面での手続を求めているもの。

国不専建第28号

令和2年12月23日

社団法人全国上下水道コンサルタント協会会長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課長

(公印省略)

測量法施行規則、建設コンサルタント登録規程、地質調査業登録規程等の
一部改正について

令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)において、「各府省は、緊急対応を行った手続だけでなく、原則として全ての見直し対象手続(※)について、恒久的な制度的対応として、年内に、規制改革推進会議が提示する基準に照らして順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化を行う。」こととされています。

これを踏まえ、令和2年12月23日付けで、測量法施行規則(昭和24年建設省令第16号)、建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)、地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)、建設コンサルタント登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第18号)および地質調査業者登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第15号)を別添のとおり改正し、令和3年1月1日から施行することとしましたので、傘下の会員企業に対し周知いただきますようお願い致します。

※ 所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して紙の書面の作成・提出等を求めているもの、押印を求めているもの、又は対面での手続を求めているもの。

国不専建第28号

令和2年12月23日

社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会会長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課長

(公印省略)

測量法施行規則、建設コンサルタント登録規程、地質調査業登録規程等の
一部改正について

令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)において、「各府省は、緊急対応を行った手続だけでなく、原則として全ての見直し対象手続(※)について、恒久的な制度的対応として、年内に、規制改革推進会議が提示する基準に照らして順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化を行う。」こととされています。

これを踏まえ、令和2年12月23日付けで、測量法施行規則(昭和24年建設省令第16号)、建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)、地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)、建設コンサルタント登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第18号)および地質調査業者登録規程の解釈及び運用の方針(平成15年4月28日国総振第15号)を別添のとおり改正し、令和3年1月1日から施行することとしましたので、傘下の会員企業に対し周知いただきますようお願い致します。

※ 所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して紙の書面の作成・提出等を求めているもの、押印を求めているもの、又は対面での手続を求めているもの。